

ガ・企業

省エネ規制を成長の糧に 低炭素化支援の「信頼性」

中部地域八ヶ岳構造創出戦略の峯の一つに数えられる環境ビジネス。その構想が打ち出されるより早く、温暖化防止のため「低炭素」の語を冠した国の施策が多く打ち出されたことを好機ととらえ、二〇一〇年に設立された企業がある。低炭素化支援代表取締役の松島康浩氏が目指す省エネ支援企業の形とは。 (取材/平野かおり)



松島 康浩代表

「温暖化リスクを逆手にとり、企業の持続的発展を！」。改正省エネ法および改正温対法による報告が開始された二〇一〇年、そんな野心的なキャッチフレーズで五月十八日に設立された『低炭素化支援』。同社はその名の通り、温暖化防止に貢献したいという想いから立ち上げられた低炭素化コンサルティング会社だ。

引制度が話題に上った時期。従来の省エネ法は工場やビル、店舗など一年間のエネルギー使用量が原油換算で一五〇〇kl(年間一億円規模)以上の会社につき省エネエネルギーの目標を定めたものだが、事業所単位から企業単位へと切り替えられ、中規模工場や小規模店舗を多くもつ企業が新たに規制対象となる可能性が出てきていた。

対応して社会的責任を果たすだけでなく、企業イメージ向上による利益増加やエネルギー費用の削減、補助金の活用等による経費削減などといったメリットもある。現在同社は燃料や電気の使用で発生する炭素すなわちCO₂を減らすため、省エネ化の支援を行っている。また改正省エネ法対応支援・補助金活用支援・省エネ診断などに加えて、企業等で使用するエネルギーの継続的改善を図る国際規格「ISO5001」活用支援事業も開拓中。設備更新による温室効果ガスの排出削減量などをクレジットとして国が認証す



地域カーボン・カウンセラー養成講座

る「J-クレジット制度」も今年四月から開始されており、その活用支援も今年三月末までの国内クレジットと同様に行う。「省エネ診断では工場やビルの施設を一日かけて見て、現場の話聞き、図面や資料などを見て、データを参照しながら提案していく。空調・照明・給湯・蒸気・圧縮空気・制裁設備等の運用改善や設備改善を提案した上でそれを実行すればこれだけのエネルギーと費用が削減できるとわかりやすく報告している」

省エネ化という「宝探し」

エネルギー管理士・建築設備士などの資格を持つ松島代表は、エネルギー設備メーカー勤務後名古屋市においてESCO事業者等に勤務して企業の省エネ・CO₂削減・エネルギーコスト削減に貢献。「実家が自動車の修理・販売を

行う小さな会社で、依頼が入れば休日でもすぐ修理に飛び出、お客さんから感謝されている父親を見て、いつかそんな商売をやりたいと思っていた。大学を出てからエネルギー設備メーカーで設計に携わっていたが、エンドユーザーの生の声を聞ける立場になりたいと思いつつ名古屋で転職した」

約五年の経験を積んだ松島代表は、人脈を考え名古屋で起業。現在は名古屋市の外郭団体が運営する名古屋ビジネスインキュベーター金山に会社を構えている。

同社にて制度活用のための複雑な手続きや調査、書類作成を行うのは、エネルギー管理士などの資格を持った専門家二十数名。まだ安定した依頼は少ないものの、将来的にはクライアントと専門社員を増やしたいと考え採用募集を行っている。

「専門家集団として省エネコンサルタントを行う企業はまだ少ない。いわゆる省エネ業者は設備販売に力を入れるが、我々は商品を取扱わないため公平な目で見て提案することが出来る」

業務としては単発で各種申請等を行う他、省エネ推進に関して月一回の訪問をする顧問的な立ち位置を築いていきたいという。

「東日本大震災以降、CO₂削減どころではないという空気が流れている。国内ではチーム・マイナス六%が組織され、世界的にも京都議定書が採択されたが、いずれも昨年度で効力を失っている。しかし孫世代には確実に温暖化の影響が出ると予想されている。折角この仕事をやるならば、少しでも世の中のためになりたい」

そう語る松島代表だが、一方で「工場での仕事は凄い設備が見られて楽しい。省エネのポイントを探するのは宝探しみたいなもの」と現場好きの顔を見せる。

当然ながら業務の性質上クライアント企業の内部まで知ることになるため、安心して依頼できるような信頼関係を重視。明確な報酬や決算情報、社員の顔などをあらかじめ開示している点に、事前の見極めが難しい省エネ関連企業の中から選びたいと思わせる真面目さが表れている。